

有価証券報告書 内部統制報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)
(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度
(第118期)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

新東工業株式会社

名古屋市中区錦一丁目11番11号

有価証券報告書

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
2. 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第118期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 日比 正明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目11番11号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 日比 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高 (百万円)	74,437	83,073	85,200	89,105	93,258
経常利益 (百万円)	4,304	5,620	4,996	5,334	4,412
当期純利益 (百万円)	2,315	2,843	5,271	2,824	2,637
包括利益 (百万円)	433	2,750	9,913	8,757	10,032
純資産額 (百万円)	65,382	67,385	76,648	85,114	95,278
総資産額 (百万円)	100,029	105,077	116,358	126,908	146,315
１株当たり純資産額 (円)	1,173.79	1,208.47	1,368.38	1,508.71	1,672.19
１株当たり当期純利益 (円)	42.53	52.37	97.10	52.02	48.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	62.4	63.8	64.5	62.0
自己資本利益率 (%)	3.6	4.4	7.5	3.6	3.1
株価収益率 (倍)	20.5	17.6	8.6	15.2	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,351	△21	4,641	7,176	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,478	△7,008	△4,508	△7,189	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	632	△292	1,232	△1,498	2,904
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,578	16,744	18,856	19,303	22,063
従業員数 (人)	3,521	3,733	3,821	3,794	3,849

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	48,120	54,864	52,656	51,775	55,371
経常利益 (百万円)	1,375	2,762	2,402	2,647	3,209
当期純利益 (百万円)	697	1,448	1,948	1,837	2,201
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	56,554
純資産額 (百万円)	54,551	55,794	59,556	61,997	67,931
総資産額 (百万円)	75,414	78,415	82,841	87,798	100,775
1株当たり純資産額 (円)	1,004.72	1,027.64	1,096.95	1,141.95	1,251.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.82	26.68	35.89	33.84	40.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	71.2	71.9	70.6	67.4
自己資本利益率 (%)	1.3	2.6	3.4	3.0	3.4
株価収益率 (倍)	67.9	34.6	23.4	23.3	22.9
配当性向 (%)	93.6	45.0	36.2	38.4	34.5
従業員数 (人)	1,684	1,653	1,673	1,653	1,619

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併）
昭和38年6月	米国ホイールアブレーター社との合弁会社新東ブレーター株式会社を設立（平成21年4月に吸収合併）
昭和43年2月	台湾に合弁会社台湾新東機械股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合弁会社韓国新東工業株式会社を設立（連結子会社）
昭和49年12月	ブラジルに合弁会社ホイールアブレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロドゥトス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合弁会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合弁会社台湾百利達股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合弁会社韓国ブレーター株式会社を設立（平成14年10月韓国新東工業株式会社と合併）
昭和62年5月	米国に合弁会社ロバーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合弁会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合弁会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合弁会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年9月	タイ国に合弁会社タイ新東工業株式会社を設立（連結子会社）
平成10年5月	米国シントーアメリカ社がフィニッシングアソシエイツ社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロバーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成16年2月	インドに駐在員事務所を開設
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロバーツシントードメキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）
平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併
平成20年7月	新東工業商貿（昆山）有限公司を設立（連結子会社）
平成21年4月	連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併
平成22年8月	浙江新東鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成22年9月	ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成22年12月	新東エスプレジション株式会社の株式を取得（連結子会社）
平成23年2月	シントーエンジニアリングインディア社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成23年12月	米国シントーアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得（連結子会社）
平成24年9月	インドネシアにシントーインドネシア社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成24年11月	インドにシントーバラットマニユファクチャリング社を設立（連結子会社）
平成25年12月	広州新中通機械有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）
平成26年5月	ドイツのフロン社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成26年6月	米国シントーアメリカ社が、テクニカルメタルフィニッシング社を買収（連結子会社）
平成26年7月	株式会社エアレックスへ資本参加（持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは当社と子会社48社、関連会社5社で構成され、鑄造・表面処理・環境・搬送・特機・その他の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6区分はセグメント情報の区分と同一であります。

- 鑄造分野 : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品、耐摩耗材等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロバーツシントー社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーブラジルプロドゥトス社、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、タイ新東工業社、シントーバラットマニユファクチャリング社、及び韓国新東工業株式会社が製造販売を行っております。
- 表面処理分野 : ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス株式会社が、主として研磨材を製造販売しております。海外では、子会社である青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社、青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股份有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、ナショナルピーニング社、テクニカルメタルフィニッシング社、タイ新東工業社、シントーバラットマニユファクチャリング社、及び韓国新東工業株式会社が製造販売を行っております。
- 環境分野 : 集塵装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、環境分野部分品等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社、青島新東機械有限公司、タイ新東工業社、韓国新東工業株式会社、及び関連会社であるケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社が製造販売を行っております。
- 搬送分野 : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である株式会社メイキコウが、海外では子会社であるロバーツシントー社がそれぞれ行っております。
- 特機分野 : 検査・測定装置、サーボシリンダー、液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、セラミック製品、粉粒体処理装置、電池原料供給装置、メカトロ分野部分品等を製造販売しております。
当社のほか、子会社である株式会社メイキコウ、新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレシジョン株式会社が製造販売を行っております。
- その他 : 子会社である新東エンジニアリング株式会社が機械設計、新東情報システム株式会社が情報関連、東寿興産株式会社が福利厚生等の事業を行っております。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っております。

事業区分 事業形態	鑄 造	表面処理	環 境	搬 送	特 機	そ の 他
--------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

(注) １．事業区分「その他」は、機械設計（新東エンジニアリング株式会社）、情報関連（新東情報システム株式会社）、福利厚生等（東寿興産株式会社）、米国子会社の管理・運営（シントーアメリカ社）などであります。

２．○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイキコウ	愛知県豊明市	200	搬送及び特機	82.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が電子記録債務に対して保証を行っております。
新東エンジニアリング株式会社	愛知県豊川市	30	その他(機械設計)	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社より建物の一部を賃借。
新東ブイセラックス株式会社	愛知県豊川市	90	表面処理及び特機	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。 ・ 資金援助あり。
株式会社シーエフエス	新潟市北区	30	鋳造、表面処理及び特機	85.0	
東寿興産株式会社	愛知県豊川市	90	その他(福利厚生等)	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。
新東情報システム株式会社	愛知県豊川市	80	その他(情報関連)	100	・ 当社が情報関連業務を委託しております。 ・ 当社より建物の一部を賃借。
藤和電気株式会社	名古屋市東区	24	鋳造	100	・ 当社より建物の一部を賃借。
ダイトー機販株式会社	大阪府東大阪市	10	鋳造、表面処理及び環境	100	・ 当社製品の販売及び保守点検、据付工事を行っております。
新東エスプレジジョン株式会社	神奈川県厚木市	90	特機	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。 ・ 資金援助あり。 ・ 銀行から受けている前受金保証等に対して当社が保証を行っております。
ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社	ドイツ連邦共和国ウエストファーレン州	百万ユーロ 2	鋳造	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 銀行から受けている前受金保証等に対して当社が保証を行っております。
シントーアメリカ社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 60	その他(米子会社の管理・運営)	100	・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 当社が銀行からの借入金に対して保証を行っております。 ・ 資金援助あり。
ロバーツシントー社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 2,000	鋳造、表面処理及び搬送	100 (100)	・ 役員の兼任あり。(1名)
サンドモールドシステムズ社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 77	鋳造	100 (100)	
ナショナルピーニング社	アメリカ合衆国ニューカロライナ州	千米ドル 100	表面処理	100 (100)	・ 役員の兼任あり。(1名)
青島百利達鋼丸有限公司	中華人民共和国山東省	百万元 14	表面処理	95.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が銀行からの借入金に対して保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島新東機械有限公司 (注) 2	中華人民共和 国山東省	百万元 114	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。
シントーブラジルプロド ゥツ社 (注) 2	ブラジル連邦 共和国サンパ ウロ市	百万リアル 27	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。 ・資金援助あり。
シントー・バラット・マ ニファクチャリング社 (注) 2	インド共和国	百万ルピー 530	鑄造、表面処 理及び環境	74.0	・役員の兼任あり。(1名) ・資金援助あり。
台湾百利達股份有限公司 (注) 2	台湾桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	・役員の兼任あり。(1名)
浙江新東鋼丸有限公司 (注) 2	中華人民共和 国浙江省	百万元 59	表面処理	100	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。 ・資金援助あり。
韓国新東工業株式会社 (注) 2	大韓民国京畿道	百万ウォン 5,000	鑄造、表面処 理及び環境	70.0	・資金援助あり。
その他17社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 5社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鑄造分野	1,549
表面処理分野	1,358
環境分野	285
搬送分野	219
特機分野	248
その他	67
全社（共通）	123
合計	3,849

- （注） 1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年 3 月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,619	39.5	16.1	6,090

セグメントの名称	従業員数（人）
鑄造分野	466
表面処理分野	641
環境分野	251
搬送分野	0
特機分野	138
その他	0
全社（共通）	123
合計	1,619

- （注） 1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会の J AM に加盟し、平成27年 3 月31日現在の組合員数は1,103名であります。

また、連結子会社のうち株式会社メイキコウは労働組合を結成しておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成27年 3 月31日現在の組合員数は163名であります。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経済状況は、海外では、中国やアセアンなどの新興国は減速感があったものの成長を維持し、米国経済は個人消費に支えられ堅調に推移しました。欧州では、総じて低調な景気動向が継続し、ブラジルなど南米も期待されたインフラ整備が進まず、低迷いたしました。国内は、為替の悪影響を受けた業界で厳しい状況が続く一方、輸出環境や設備投資が改善したことなどにより、企業収益の回復が進みました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国やアセアン市場で自動車関連の設備投資需要が鈍化しましたが、国内では、復興関連や投資補助金の恩恵を受けた設備需要に加え、アフターマーケット需要であるメンテナンス部品や設備稼働率の向上に伴う消耗品などが底堅く推移しました。

こうした情勢を踏まえて、当期の受注高は93,807百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高は93,258百万円（同4.7%増）、受注残高は29,567百万円（同7.4%増）となり、海外連結子会社との為替換算による影響もありましたが、受注、売上及び受注残ともに増加に転じました。

収益面につきましては、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加し、3,378百万円（同11.9%減）となりました。経常利益は持分法による投資利益が減少したことなどにより4,412百万円（同17.3%減）を計上し、当期純利益は、青島新東機械有限公司における地下鉄基金還付金647百万円の特別利益があり、2,637百万円（同6.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔鑄造分野〕

インドネシアなどのアセアン市場で自動車関連の設備投資が一服しましたが、中国市場での自動車関連向け鑄造装置や自動注湯装置の需要に加え、新興国向けに投入した簡易の造型装置がタイ市場で伸長するとともに、国内でのメンテナンス部品や設備の改造・追加工事などのアフターマーケット需要の下支えがあり、売上高は32,116百万円（同1.2%増）となりました。

営業利益につきましては、売上原価率や販管費の増加の影響により1,227百万円（同31.4%減）となりました。

〔表面処理分野〕

表面処理装置は、造船や建機向けの大型表面処理設備が需要一巡により低調でしたが、国内やメキシコ市場などでの自動車部品向けにショットピーニングマシンや復興需要を受けた鉄骨向けショットブラスト装置が好調に推移いたしました。装置に使用する投射材は、国内需要家の設備稼働率の向上で物量を確保し、分野全体の売上高は、装置、投射材ともに増加して、39,090百万円（同8.3%増）となりました。

営業利益は、装置が販管費の増加により僅かながら減少しましたが、北米での受託加工事業が堅調に推移するとともに、投射材はスクラップ価格の下落を受けて増益を確保し、分野全体で3,306百万円（同6.2%増）の計上となりました。

〔環境分野〕

水処理装置、VOCガス浄化装置の売上が伸び悩みましたが、アルミ業界、セメント業界向けへの中・大型集塵装置が堅調に推移するとともに、工作機械向け小型汎用集塵機が伸長しました。加えて、アフターマーケット需要のメンテナンス部品が売上に寄与し、売上高は9,944百万円（同13.2%増）となりました。

営業利益は、販売増に加え、生産ラインの改善によるコストダウンが奏功し、725百万円（同156.3%増）と大幅に増加しました。

〔搬送分野〕

北米市場での自動車部品向け搬送装置が低調でしたが、工作機械業界向けシザーリフト、流通業界や食品関連向けへの駆動系コンベヤに加え、介護・福祉関連向けへの段差解消機が堅調に推移し、売上高は5,200百万円（同0.4%増）となりました。

営業利益は、販管費の改善があり、186百万円（同1703.2%増）となりました。

〔特機分野〕

自動車部品生産設備向けサーボシリンダが好調に推移するとともに、資源リサイクル向け大型造粒装置が売上に寄与しましたが、有機EL向けなどへの精密計測装置の売上が減少し、当分野の売上高は8,034百万円（同3.1%減）となりました。

営業損益は、売上ボリュームの不足と原価率の悪化により、390百万円の損失（前連結会計年度は53百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加して、22,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は4,502百万円となりました（前連結会計年度は7,176百万円の収入）。これは、税金等調整前純利益5,081百万円や減価償却費2,784百万円等の資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少額482百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は4,931百万円となりました（前連結会計年度は7,189百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,094百万円や投資有価証券の取得による支出1,401百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は2,904百万円となりました（前連結会計年度は1,498百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出692百万円や配当金の支払額733百万円等の資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入4,724百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
鋳造分野 (百万円)	33,651	110.0
表面処理分野 (百万円)	38,918	111.5
環境分野 (百万円)	9,470	115.2
搬送分野 (百万円)	5,315	102.8
特機分野 (百万円)	7,601	91.2
その他 (百万円)	161	144.2
合計 (百万円)	95,119	108.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鑄造分野	30,037	94.4	16,429	97.8
表面処理分野	39,175	105.9	5,522	107.1
環境分野	11,152	127.0	3,827	177.9
搬送分野	5,431	113.7	1,165	132.3
特機分野	7,905	93.7	2,622	103.1
その他	104	95.1	0	20.0
合計	93,807	103.2	29,567	107.4

（注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	前年同期比（％）
鑄造分野（百万円）	31,613	101.0
表面処理分野（百万円）	39,090	108.3
環境分野（百万円）	9,476	112.3
搬送分野（百万円）	5,147	100.5
特機分野（百万円）	7,825	97.3
その他（百万円）	104	86.0
合計（百万円）	93,258	104.7

（注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、海外では、米国経済は着実な成長を持続していくと思われませんが、欧州は、ギリシャ問題などの不安要因により不透明感を払拭できず、中国経済は、減速感があり成長鈍化が懸念されます。国内経済は、原材料の高騰や人手不足などの懸念要因もありますが、政府による景気対策や企業業績の改善などにより、緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国での需要先業界の再編によって新規の需要が期待され、多くの日系企業が進出しているメキシコでは自動車関連の需要が継続する一方、南米や欧州では、需要の底打ち感が見えない状況です。国内では、投資補助金による設備需要に加え、凍結していた設備投資を再開する自動車メーカーがあるなど、需要の回復傾向が予想されます。

こうした状況下、当社グループは、新たに策定した期間3年の新中期計画「V i t a l S i n t o」に基づき、重点市場である北米・メキシコ、中国・アセアン市場へ、競争力ある戦略商品の拡販を推進するとともに、機械設備を納入したお客様へは100%メンテナンスを実施する信頼のサポート体制[Sinto Support System]を海外拠点とも連携して、グローバルに展開し、アフターサービス体制を強化いたします。また、モノづくりにおいては、お客様のニーズに応じてカスタマイズした製品を作りやすくするモジュール化を導入し、工数の削減やリードタイムの短縮を図るとともに、最適調達による原価低減を推し進め、徹底したコスト削減と付加価値の増大に取り組み、売上の拡大と収益の確保に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③デジタル家電業界の業況の影響

当社グループの特機分野の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当分野に大きな影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が43.8%であります。そのため、係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑥有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が26.9%（39,418百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑦自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 C T P触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成25年2月26日 至 平成30年2月25日
	シンプソンテクノロジー社	アメリカ	B & P スピードマラー シンプソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成26年9月28日 至 平成31年9月27日

(2) 技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成27年1月1日 至 平成31年12月31日
	シントーインドネシア社	インドネシア	鑄造装置 表面処理装置 公害防止装置 物流装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
	ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社	オーストリア	環境関連装置のバグフィルターの製造販売	(1) ヨーロッパ及び北米における非独占的製造販売権その他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成24年11月30日 至 平成29年11月29日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び消耗品を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を行っております。

特に資源循環型スマート社会の構築に向けた新プロセス・新商品・新事業の提案と実用化に向けて、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの技術開発を推進しております。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,583百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎的研究費301百万円が含まれております。

(1) 鋳造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

生型造型機関連では、新興国向け戦略機種として位置付ける水平割抜棒造型機F D N Xは、グローバル市場における主力商品として順調に販売台数を伸ばしております。また、画期的なダウンサイジングを果たした新型シェル中子造型機C D R Xについても、コンパクト性と造形性の両立に対する市場評価をいただきつつあります。一方、国内市場では生産設備の安定稼働を指向する技術が求められており、省エネルギーを含めた応用技術・モニタリング技術の開発を進めております。その成果は、生砂処理システムにおけるインライン計測システムI D S T、混練制御システム新型M I Eとして結実しつつあります。さらに、安全と環境負荷低減はもちろん、「いい鋳物づくり」というお客様視点による革新的な進歩を目指した要素技術の開発を鋭意進めております。

当セグメントに係る研究開発活動は、357百万円であります。

(2) 表面処理分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

プラスト分野では、グローバル展開に対応するための装置のデザインレビューを中心に要素技術開発を進めており、近日中に新型機をリリースできる見込みです。表面改質分野では、加工点をキーワードにプロセス開発とその評価を実施しております。その中で、評価技術を追求し、検査・計測装置へと展開しており、近日中に新型検査装置をリリースできる見込みです。研磨・精密分野では、電子部品の更なる極小化に対応した研磨工法を開発し、現在は各アイテムに最適なプロセス開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発活動は、439百万円であります。

(3) 環境分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

当分野では、集塵・排ガス処理・水処理の各カテゴリーで開発を推進しております。集塵分野では、パルスジェット方式の主力機種の高性能・省スペース化を進めつつ、省エネ性能の向上に注力しています。排ガス処理分野においては、蓄熱方式を採用し高い熱交換効率を実現した蓄熱触媒式ガス処理装置を開発し市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、87百万円であります。

(4) 搬送分野

主に、子会社の株式会社メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

リフト関連では、新型リフトの後継機試作のための設計を行いました。制御関連では、介護福祉機器への応用を目指し、立ち上がりアシスト機の簡易試作機を製作しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、59百万円であります。

(5) 特機分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレシジョン株式会社を中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

検査装置分野では、E V / H V の心臓部となるインバータの基幹部品となるパワー素子の電気特性を測定するテストの測定範囲を拡張し、それと同時に低インダクタンス化を進めました。また、ハイサイクル生産に対応した直線型高速・高精度チップハンドラの要素技術開発を行いました。新東ブイセラックス株式会社では、セラミックスを適用した新商品開発、新東エスプレシジョン株式会社は、超精密計測機器の開発に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発活動は、337百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ11,538百万円増加の80,134百万円となりました。これは、現金及び預金が7,168百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,650百万円増加したこと、有価証券が1,339百万円増加したこと等によるものであります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ7,868百万円増加の66,181百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が5,237百万円増加したことや、子会社の新規連結等により有形固定資産が2,517百万円増加したこと等によるものであります。

〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ4,045百万円増加の30,146百万円となりました。これは、短期借入金が351百万円増加したこと、その他流動負債が3,817百万円増加したこと等によるものであります。

〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ5,198百万円増加の20,890百万円となりました。これは、退職給付にかかる負債が771百万円減少したものの、長期借入金が3,814百万円増加したこと、繰延税金負債が2,227百万円増加したこと等によるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,163百万円増加の95,278百万円となりました。これは、保有する上場株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が4,260百万円増加したことや、円安の進行により為替換算調整勘定が1,935百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,154百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より4,152百万円増加の93,258百万円を計上しました。これは、新東工業商貿(昆山)有限公司、韓国新東工業の連結子会社化によるものであります。

〔営業費用〕

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より4,611百万円増加の89,879百万円を計上しました。これは、販売費及び一般管理費が1,674百万円増加したこと等によるものであります。

〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、売上高が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ458百万円減少の3,378百万円となりました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より921百万円減少の4,412百万円となりました。営業外収益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ488百万円減少し、1,388百万円となりました。また、営業外費用は、その他営業外費用が31百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ24百万円減少の354百万円となりました。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より186百万円減少の2,637百万円となりました。特別利益は、青島新東機械有限公司において地下鉄基金還付金647百万円を計上したことにより、前連結会計年度に比べ674百万円増加の859百万円となりました。特別損失は、減損損失143百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ142百万円増加の190百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より、348百万円増加の1,792百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

〔経営方針〕

当社グループは、**Heart**（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、「技術の差別化」と「信頼のサポート」により関係する全ての人の絆を深め、新しい提案、新しい解決策を提供し続けることで新東ブランドを高めることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

〔中期計画〕



〔重点課題〕

当社グループは、3年間の目標である当社グループ共通の連結経営指標および目指す姿の達成のため、各事業の戦略に基づき実行いたします。

① 鋳造事業

「世界一の鋳造システムインテグレートメーカーになる」ことをビジョンとし、グローバルで強くする事業と位置付け、納入実績で世界No. 1をターゲットといたします。お客様の展開地域が先進国から新興国へのシフト、鋳物の材質がアルミ化、樹脂化へのシフト、お客様の投資が増産から省人化・コストダウン・環境対応へのシフトの「3つのシフト」に対応して、強みである造型機を核として、鋳物づくりに関連する設備をトータルに拡販してまいります。

② 表面処理事業

「世界の表面処理リーディングカンパニーになる」ことをビジョンとし、グローバルに成長させる事業と位置付けます。その展開として、当社の強みである「装置＋サポート・部品＋投射材」の展開に受託加工を加えた**3魅一体＋α**を強みに推進していきます。

また、世界への飛躍に向けたグローバル対応としては、欧米先進企業から評価される技術を世界に波及させ、新東ブランドの知名度を向上させるとともに検査・評価機能を付加し技術の差別化を図ってまいります。海外各地域へのローカル対応としては、モノ作りにおける標準化・共通化を図り、現地化を進めることにより、品質の確保とコスト対応力を高め競争力強化を図ってまいります。

③ 環境事業

「作業者の安全と健康を提案する」ことをビジョンとし、国内での事業拡大とグローバル展開の基盤づくりの事業と位置付け、国内の鋳造・アルミ合金、セメント、工作機械、コンバーティング業界などのお客様での国内カバー率No. 1をターゲットに、①有害物質・危険から作業者を守る、②作業環境の改善にとどまらず快適性を追求する、③環境にやさしい商品づくりという3つの作業者に視点をあてた環境装置の品揃えを拡充してまいります。

④ 特機・その他事業

「技術の融合によって事業を創造する」ことをビジョンとし、電子・電気分野に対して、パワーデバイスなど特定分野におけるオンリーワン商品群を1つでも多く創出することをターゲットといたします。プレスを核とした事業展開に向け、M&Aを含めた他社との協働による新商品・新市場を開拓するとともに、資源循環型社会に対応したブリケット事業の強化を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(のれん等無形固定資産を含む。)は、3,273百万円であり、その主な投資は製造分野及び表面処理分野であります。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額であります。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

製造分野：設備投資金額は、1,129百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

表面処理分野：設備投資金額は、1,256百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、887百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (名古屋市中区)	—	本社業務	3	—	—	—	29	32	76
豊川製作所 (愛知県豊川市)	製造、表面 処理、特機 及びその他	製造機械及 び表面処理 機械等生産 設備	1,363	588	493 (130)	123	83	2,652	513
一宮事業所 (愛知県豊川市)	表面処理	表面処理機 械生産設備	1,056	397	26 (89)	1	25	1,506	217
新城事業所 (愛知県新城市)	特機	制御盤及び サーボシリ ンダー等生 産設備	153	17	954 (54)	—	4	1,129	50
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境	集塵装置等 生産設備	387	117	362 (36)	4	12	883	135
西春事業所 (愛知県北名古屋 市)	表面処理	受託加工設 備	130	22	75 (5)	—	75	303	71
大崎事業所 (愛知県豊川市)	製造及び 表面処理	投射材及び 耐摩耗鋳物 生産設備	965	472	427 (62)	—	36	1,902	187
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理	表面処理機 械等生産設 備	416	106	54 (11)	4	10	592	110

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社メイキコウ 本社事業所 (愛知県豊明市)	搬送及び特機	本社業務及 び搬送装置 生産設備	370	129	290 (46)	48	8	847	232

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ハインリッヒワグナー シントーマシーネンフ ァブリーク社 本社工場他 (ドイツ連邦共和国ウ ェストファーレン州)	鑄造	鑄造機械生産 設備	981	642	367 (52)	-	77	2,068	340
青島新東機械有限公司 本社工場他 (中華人民共和国山東 省)	鑄造、表面 処理及び環 境	鑄造機械、表 面処理機械及 び環境機械生 産設備	1,823	1,040	- (171)	-	116	2,980	485
シントーブラジルプロ ドゥトス社 本社工場他 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ市)	鑄造、表面 処理及び環 境	投射材及び耐 摩耗鑄物生産 設備	1,338	1,402	452 (366)	20	40	3,253	197

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の重要な設備はありません。
3. 青島新東機械有限公司の土地面積は、土地所有権（帳簿価額 620百万円）に係る面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は40億円であります。主な内容に關しましては、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,554,009	54,580,928	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	54,580,928	—	—

(注) 平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規程に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年6月5日に自己株式1,973,081株の消却を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成13年8月15日 (注) 1	△1,976,000	56,554,009	—	5,752	—	6,195

(注) 1. 自己株式の利益による消却であります。

(注) 2. 平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規程に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年6月5日に自己株式1,973,081株の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数は、54,580,928株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	34	24	129	138	3	3,739	4,067	－
所有株式数 （単元）	－	189,246	7,352	99,830	122,956	36	145,388	564,808	73,209
所有株式数の 割合（％）	－	33.51	1.30	17.67	21.77	0.01	25.74	100.00	－

(注) 自己株式2,266,068株は「個人その他」に22,660単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。なお、自己株式2,266,068株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は2,265,068株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,276	4.02
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,782	3.15
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中区錦一丁目11番11号	1,405	2.48
ゴールドマン・サックス アンド カンパニー アールイージー (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,011	1.78
親睦会持株会 理事長 酒井 文男	名古屋市中区錦一丁目11番11号 新東 工業株式会社内	1,004	1.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
ゴールドマン・サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	973	1.72
計	—	15,688	27.74

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 当社は自己株式2,265千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,265,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,215,800	542,148	(注)
単元未満株式	普通株式 73,209	—	—
発行済株式総数	56,554,009	—	—
総株主の議決権	—	542,148	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中区錦一 丁目11番11号	2,265,000	—	2,265,000	4.00
計	—	2,265,000	—	2,265,000	4.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株 (議決権の数10個) あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155法3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月22日～平成27年10月30日)	1,800,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	56,800	68,162,297
提出日現在の未行使割合(%)	96.8	95.5

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間に取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,726	1,339,582
当期間における取得自己株式	72	72,648

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	1,973,081	1,170,699,641
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三割当による自己株式の処分)(注)1	—	—	271,987	161,379,631
保有自己株式数(注)2	2,265,068	—	76,872	—

(注) 1. 当期間におけるその他(第三割当による自己株式の処分)は、平成27年5月21日開催の取締役会決議により、平成27年6月8日付でMössner Vermögen-und Beteiligungsgesellschaft mbHに対して実施した、第三者割当による自己株式処分であります。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては重要な経営課題の一つとの認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を7円00銭とし、年間で14円（中間配当金7円00銭）の配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	380	7.00
平成27年5月21日 取締役会決議	380	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	926	937	944	1,089	963
最低(円)	544	633	511	682	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	783	822	850	845	870	963
最低(円)	671	765	773	767	792	822

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東ブレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役 平成12年6月 当社取締役 平成13年5月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長(現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注) 4	135
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東ブレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成13年7月 ハイシリットワグナーシントーマシーネンファブリック社代表取締役(現任) 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 4	423
専務取締役	社長補佐 兼ものづくり担当	平井 修司	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成9年6月 技術部長 平成12年4月 当社新東エコテックカンパニー技術部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニー社長 平成16年6月 取締役新東エコテックカンパニー社長 平成19年6月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注) 4	44
専務取締役	社長補佐 兼営業担当兼営業本部長	裏辻 育久	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成13年2月 当社新東エコテックカンパニー営業部長 平成14年4月 東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成19年6月 取締役営業本部長 平成24年6月 常務取締役 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注) 4	34
常務取締役	営業本部 副本部長 兼サポート推進部長	久野 恒靖	昭和32年2月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションセンター長 平成21年4月 常務執行役員プロダクションセンター長 平成24年4月 常務執行役員プロダクションセンター長兼豊川製作所長 平成26年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役(現在)	(注) 4	20
取締役	開発部門 担当	伊澤 守康	昭和26年7月29日生	昭和52年4月 新東ブレーター株式会社入社 平成10年4月 技術開発部門開発グループマネージャー 平成16年4月 取締役 平成21年4月 常務執行役員商品開発センター副センター長 平成22年4月 常務執行役員研究開発センター長 平成24年6月 取締役(現任)	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部門 担当	高橋 信次	昭和26年4月26日生	昭和47年4月 新東ブレーター株式会社入社 平成8年4月 機械部門技術担当部長 平成21年4月 執行役員新東エスピーテックカンパニー 技術部長 平成24年7月 参与表面処理開発担当、研究開発センタ ー担当 平成25年6月 取締役(現任)	(注) 4	14
取締役	管理部門 担当兼人 事部長	谷口 八束	昭和31年12月10日生	平成19年7月 新東ブレーター株式会社入社 平成19年7月 参与 平成21年4月 執行役員人事労務部長 平成26年6月 取締役(現任)	(注) 4	6
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年9月 同社生産本部知多工場副工 場長 平成8年6月 同社取締役知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		山内 康仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 アイシン精機株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 人事部マネージャー 平成18年7月 執行役員人事労務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	24
監査役 (常勤)		川上 和明	昭和25年8月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年7月 経理・財務部長 平成21年4月 執行役員経理・財務部長 平成26年4月 常務執行役員経理・財務部担当 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	19
監査役		柴田 稔久	昭和22年2月18日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和62年1月 同社流通サービス産業営業 推進本部長 平成10年3月 同社取締役経営企画・人事 担当 平成11年12月 同社取締役IBMアジア・ パシフィックビジネス・オ ペレーション担当 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年4月 合併により株式会社東京三 菱銀行総務部副部長 平成11年7月 同行取締役総務部長委嘱 平成13年6月 株式会社丸の内よろず取締役社長 平成15年6月 大日本インキ化学工業株式会社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 株式会社ルネサンス代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						748

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役小澤正俊及び山内康仁は、社外取締役であります。
3. 監査役柴田稔久及び唐木康正は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、取締役会内の組織として、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・退任、取締役・執行役員等の評価・報酬を審議し、取締役会に付議することで、その機能性の確保に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行しています。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、取締役会の機能性を確保するため、指名・報酬委員会を設置する体制を採用しております。指名・報酬委員会は、取締役、監査役の指名、退任候補の選任、取締役の評価、月額報酬限度額、役員報酬制度の見直しを行う諮問機関であります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の遵守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「新東スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めております。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ1名の2名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っております。なお、随時（2～3回／年）監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っております。

当社は、監査役監査が実効的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期的面談・意見交換の機会を確保しております。また、監査対象の事業所の長、部課長等の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めております。

なお、常勤監査役川上和明は当社の経理・財務部を中心に平成27年6月まで在籍し、通算40年以上にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は小澤正俊及び山内康仁の2名であります。

小澤正俊は素形材産業の製造関係業務等で培った実務経験と同社での企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役としての職務を適正に遂行し、当社の経営に生かすことを期待して、社外取締役に選任しております。

山内康仁は自動車及び自動車部品メーカーの経営者として、豊富な実務経験と高い見識を有しているとともに、平成21年7月より当社の経営諮問委員に就任しており、客観的な立場で当社の経営を監視・監督することを期待して、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は柴田稔久及び唐木康正の2名であります。

柴田稔久は国内外での情報システムに係わるビジネス経験とコンプライアンス経営に関する豊富な知識によって、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

唐木康正は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、豊富な経歴、経験等を有しておられ、独立的な立場から客観的かつ公正に経営を監督できる体制を確保することで、取締役会等の出席における必要な発言を通じて、当社の経営監視機能の強化と透明性向上に繋げております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携するとともに、監査役会や取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じ意見を述べることにより監査の実効性を高めております。

なお、有価証券報告書提出日現在においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれはないと判断しております。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役との間で、その期待される役割を十分に発揮し、かつ有用な人材の任用を継続的に行うことができるようにすることを目的とするものであります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康行及び奥田真樹であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内であります。会計監査業務の補助者は、公認会計士13名、その他17名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	180	—	50	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	—	—	—	2
社外役員	21	21	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、取締役個々の報酬につきましては取締役会において内規に基づいて決議しております。監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によって定めております。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

113銘柄 23,260百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,075,574	6,266	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	2,326	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー株式会社	507,720	908	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	700	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造株式会社	602,500	546	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社マキタ	87,000	493	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社クボタ	323,600	442	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	417	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社豊田自動織機	80,094	397	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼株式会社	600,000	309	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯株式会社	469,665	263	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン株式会社	293,300	192	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓株式会社	33,000	189	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	187	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機株式会社	128,000	166	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
中央可鍛工業株式会社	460,000	154	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ST株式会社	13,775	152	友好関係の維持のため
株式会社キッツ	302,090	152	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運株式会社	150,000	150	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車株式会社	153,167	140	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス 株式会社	138,000	135	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社りそな ホールディングス	251,796	125	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日野自動車株式会社	75,125	115	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー株式会社	270,000	111	友好関係の維持のため
豊田通商株式会社	40,020	104	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ株式会社	11,550	104	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫株式会社	362,500	96	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
知多鋼業株式会社	206,850	95	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ソシオホールディングス 株式会社	8,132	92	友好関係の維持のため
ダイハツ工業株式会社	50,000	91	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社ユーシン	132,700	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社北川鉄工所	470,000	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機株式会社	59,922	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造株式会社	185,000	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業株式会社	350,600	78	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
CKD株式会社	75,000	73	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社TYK	315,000	69	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業株式会社	64,647	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社広島銀行	135,688	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社御園座	240,000	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,075,574	9,016	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	3,051	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー株式会社	507,720	1,188	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造株式会社	602,500	848	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	752	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	747	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社クボタ	323,600	615	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社豊田自動織機	80,094	551	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社マキタ	87,000	542	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯株式会社	469,665	329	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼株式会社	600,000	322	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン株式会社	293,300	261	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓株式会社	33,000	222	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機株式会社	25,600	210	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
中央可鍛工業株式会社	460,000	196	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	193	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日産自動車株式会社	155,667	190	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス株式会社	138,000	179	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社キッツ	302,090	179	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ST株式会社	13,775	174	友好関係の維持のため
株式会社りそなホールディングス	251,796	150	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運株式会社	150,000	147	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ソシオホールディングス株式会社	8,132	145	友好関係の維持のため
日野自動車株式会社	75,125	128	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
豊田通商株式会社	40,020	127	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー株式会社	270,000	124	友好関係の維持のため
知多鋼業株式会社	206,850	124	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社北川鉄工所	470,000	119	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫株式会社	362,500	108	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社ユーシン	132,700	104	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ株式会社	11,550	102	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ダイハツ工業株式会社	50,000	91	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業株式会社	350,600	90	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機株式会社	59,922	89	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社広島銀行	135,688	87	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
CKD株式会社	75,000	84	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社御園座	240,000	70	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
住友理工株式会社	65,342	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社TYK	315,000	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造株式会社	185,000	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社オリバー	42,000	58	友好関係の維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,499	26,668
受取手形及び売掛金	29,414	31,065
有価証券	7,876	9,216
製品	2,447	2,895
仕掛品	※1 3,940	※1 4,523
原材料及び貯蔵品	3,291	3,396
繰延税金資産	1,079	1,117
その他	1,259	1,538
貸倒引当金	△213	△288
流動資産合計	68,595	80,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 23,596	※3 25,788
減価償却累計額	△12,031	△12,828
建物及び構築物（純額）	11,564	12,960
機械装置及び運搬具	24,217	26,005
減価償却累計額	△17,555	△19,193
機械装置及び運搬具（純額）	6,661	6,812
土地	※3 6,836	※3 7,594
リース資産	607	577
減価償却累計額	△253	△291
リース資産（純額）	354	286
建設仮勘定	391	709
その他	4,240	4,501
減価償却累計額	△3,369	△3,668
その他（純額）	870	833
有形固定資産合計	26,678	29,196
無形固定資産		
のれん	※5 630	※5 920
リース資産	159	182
その他	1,845	2,663
無形固定資産合計	2,634	3,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,965	※2 30,202
長期貸付金	43	167
繰延税金資産	217	252
退職給付に係る資産	-	825
その他	3,802	1,793
貸倒引当金	△30	△22
投資その他の資産合計	28,999	33,218
固定資産合計	58,312	66,181
資産合計	126,908	146,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,811	13,754
短期借入金	1,313	1,665
1年内償還予定の社債	132	66
リース債務	170	178
未払法人税等	789	976
繰延税金負債	95	-
賞与引当金	1,742	1,712
役員賞与引当金	104	97
プラント保証引当金	297	278
受注損失引当金	※1 134	※1 90
その他	7,510	11,327
流動負債合計	26,100	30,146
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	※3 7,665	※3 11,479
リース債務	373	319
繰延税金負債	5,052	7,279
役員退職慰労引当金	242	312
環境安全対策引当金	63	63
退職給付に係る負債	1,565	794
資産除去債務	114	114
その他	550	527
固定負債合計	15,692	20,890
負債合計	41,793	51,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,269
利益剰余金	62,291	64,446
自己株式	△1,308	△1,309
株主資本合計	73,005	75,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,431	10,692
繰延ヘッジ損益	-	△16
為替換算調整勘定	2,282	4,217
退職給付に係る調整累計額	188	729
その他の包括利益累計額合計	8,902	15,622
少数株主持分	3,206	4,496
純資産合計	85,114	95,278
負債純資産合計	126,908	146,315

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,105	93,258
売上原価	※2.3.4 63,722	※2.3.4 66,659
売上総利益	25,382	26,598
販売費及び一般管理費	※1.2 21,545	※1.2 23,220
営業利益	3,836	3,378
営業外収益		
受取利息	188	222
受取配当金	369	467
為替差益	512	364
持分法による投資利益	445	53
その他	361	280
営業外収益合計	1,876	1,388
営業外費用		
支払利息	160	168
その他	218	186
営業外費用合計	379	354
経常利益	5,334	4,412
特別利益		
固定資産売却益	※5 27	※5 31
投資有価証券償還益	157	94
負ののれん発生益	-	86
地下鉄基金還付金	-	※6 647
その他	0	-
特別利益合計	184	859
特別損失		
固定資産売却損	※7 4	※7 6
固定資産廃却損	※8 32	※8 23
投資有価証券評価損	11	-
減損損失	-	※9 143
段階取得に係る差損	-	17
特別損失合計	47	190
税金等調整前当期純利益	5,471	5,081
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,792
法人税等調整額	884	249
法人税等合計	2,328	2,041
少数株主損益調整前当期純利益	3,143	3,039
少数株主利益	318	402
当期純利益	2,824	2,637

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,143	3,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365	4,263
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定	3,812	1,976
退職給付に係る調整額	-	540
持分法適用会社に対する持分相当額	436	229
その他の包括利益合計	※1 5,614	※1 6,992
包括利益	8,757	10,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,161	9,357
少数株主に係る包括利益	595	675

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	60,200	△1,306	70,916
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,269	60,200	△1,306	70,916
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,091	△1	2,089
当期末残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,068	△0	△1,691	-	3,376	2,355	76,648
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,068	△0	△1,691	-	3,376	2,355	76,648
当期変動額							
剰余金の配当							△732
当期純利益							2,824
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	0	3,973	188	5,526	850	6,377
当期変動額合計	1,363	0	3,973	188	5,526	850	8,466
当期末残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005
会計方針の変更による累積的影響額			249		249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,269	62,541	△1,308	73,255
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,904	△1	1,903
当期末残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114
会計方針の変更による累積的影響額							249
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,364
当期変動額							
剰余金の配当							△732
当期純利益							2,637
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	8,010
当期変動額合計	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	9,913
当期末残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,471	5,081
減価償却費	2,622	2,784
減損損失	-	143
負ののれん発生益	-	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△44
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△55	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,982	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	69
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	1,565	△624
受取利息及び受取配当金	△557	△690
支払利息	160	168
為替差損益 (△は益)	△407	△177
持分法による投資損益 (△は益)	△445	△53
有形固定資産処分損益 (△は益)	8	△1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△83	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	1,268	362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,521	△336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	△482
その他	△711	△341
小計	7,903	5,612
利息及び配当金の受取額	682	737
利息の支払額	△161	△154
法人税等の支払額	△1,247	△1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,176	4,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,593	△14,654
定期預金の払戻による収入	10,008	15,004
有価証券の取得による支出	△481	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,913	309
有形固定資産の取得による支出	△3,603	△3,094
有形固定資産の売却による収入	44	133
無形固定資産の取得による支出	△189	△316
投資有価証券の取得による支出	△1,982	△1,401
投資有価証券の売却及び償還による収入	682	414
子会社株式の取得による支出	△20	-
貸付けによる支出	△20	△171
貸付金の回収による収入	53	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △1,201
その他の投資の増減額（△は増加）	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,189	△4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△821	4
長期借入れによる収入	1,104	4,724
長期借入金の返済による支出	△574	△692
社債の償還による支出	△232	△132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184	△201
少数株主からの払込みによる収入	54	31
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△733	△733
少数株主への配当金の支払額	△108	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,658	200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148	2,675
現金及び現金同等物の期首残高	18,856	19,303
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	297	84
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,303	※1 22,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社

新東工業商貿（昆山）有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社は、平成26年6月に、テクニカルメタルフィニッシング社の発行済全株式を取得し完全子会社としたことから、テクニカルメタルフィニッシング社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

韓国新東工業株式会社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また、みなし取得日が平成26年9月30日であることから、平成26年1月1日より平成26年9月30日までの損益計算書は持分法を適用し、平成26年10月1日より平成26年12月31日までの損益計算書は連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

当連結会計年度において、新たに設立した江蘇台新東機械科技有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

新東工業商貿（昆山）有限公司は、前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社等の名称

サイアムブレーター社

当連結会計年度において、新たにフロン社、フロンノースアメリカ社、株式会社エアレックスの株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

韓国新東工業株式会社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また、みなし取得日が平成26年9月30日であることから、平成26年1月1日より平成26年9月30日までの損益計算書は持分法を適用し、平成26年10月1日より平成26年12月31日までの損益計算書は連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロバーツシントー・ド・メキシコ社、ナショナルピーニング社、テクニカルメタルフィニッシング社、シントーサービシオス社、CTPシントーアメリカ社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、台湾百利達股份有限公司、シントーブラジルプロドゥトス社、タイ新東工業社、韓国新東株式会社、新東工業商貿（昆山）有限公司及び浙江新東鋼丸有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は主に移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

その他 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ト 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分のうち成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については出荷基準及び検収基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

当社の為替予約及び通貨スワップ取引は、個別に為替予約等を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たす場合、有効性評価（事後テスト）を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10～12年の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が249百万円増加しております。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.59円増加しており、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた120百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	109百万円	80百万円

- ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,076百万円	3,182百万円

- ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	51百万円	－百万円
建物	334	16
土地	96	8
計	481	24

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金	343	292
計	343	292

4 受取手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形割引高	36百万円	28百万円
受取手形裏書譲渡高	54	28
輸出手形割引高	136	394

※5 のれん及び負ののれんの表示

「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額を「のれん」として表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
のれん	630百万円	920百万円
負ののれん	0	—
差引	630	920

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
運送費及び荷造費	2,486百万円	2,545百万円
給料報酬	8,415	8,955
賞与引当金繰入額	795	804
役員賞与引当金繰入額	98	93
退職給付費用	443	333
役員退職慰労引当金繰入額	39	65
貸倒引当金繰入額	64	67

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	1,515百万円	1,583百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	119百万円	141百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	87百万円	48百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	27	12
土地	—	18
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	27	31

※6 中国の連結子会社である青島新東機械有限公司が、前々連結会計年度において、同社の保有する土地使用権を売却した際、売却代金の一部が、中国青島市の規則に従って地下鉄建設に関わる基金として控除されましたが、当連結会計年度に同市から当該控除金額の一部が還付されたため、当該還付金を「地下鉄基金還付金」として「特別利益」に計上しております。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	5
土地	—	0
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	4	6

※8 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	23	12
リース資産	—	1
その他（工具、器具及び備品）	3	1
計	32	23

※9 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	会社名及び場所	種類	減損損失額
遊休資産	青島百利達鋼丸有限公司 中華人民共和国山東省青島市	建物及び機械装置等	143百万円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共有資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額をゼロとしております。また、減損損失の内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具93百万円、その他1百万円であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,254百万円	5,882百万円
組替調整額	△145	△94
税効果調整前	2,108	5,787
税効果額	△743	△1,524
その他有価証券評価差額金	1,365	4,263
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△25
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	△25
税効果額	△0	8
繰延ヘッジ損益	0	△16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,812	1,976
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	711
組替調整額	—	59
税効果調整前	—	770
税効果額	—	△230
退職給付に係る調整額	—	540
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	436	229
その他の包括利益合計	5,614	6,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	—	—	56,554
合計	56,554	—	—	56,554
自己株式				
普通株式 (注)	2,261	2	—	2,263
合計	2,261	2	—	2,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	380	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	352	6.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,554	—	—	56,554
合計	56,554	—	—	56,554
自己株式				
普通株式（注）	2,263	1	—	2,265
合計	2,263	1	—	2,265

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	352	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	380	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,499百万円	26,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,775	△9,870
有価証券勘定のうちMMF等※	7,578	5,264
現金及び現金同等物	19,303	22,063

※約定済み受渡未了のMMF等3,500百万円については除外しております。

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに韓国新東工業株式会社と、テクニカルメタルフィニッシング社を連結しました。この2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,784百万円
固定資産	2,140
のれん	261
流動負債	△747
固定負債	△214
負ののれん発生益	△86
少数株主持分	△675
段階取得に係る差損	17
支配獲得時までの持分法評価額	△1,081
株式の取得価額	1,398
現金及び現金同等物	△197
差引：子会社株式取得による支出	1,201

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9	10
1年超	9	22
合計	18	32

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建の借入金に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係る）の管理

当社では、営業債権については営業管理部、また、長期貸付金については経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理・財務部の責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,499	19,499	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,414		
貸倒引当金(*1)	△54		
	29,360	29,360	△0
(3) 有価証券	7,876	7,876	—
(4) 投資有価証券	21,465	21,465	—
(5) 長期貸付金	96	97	0
資産計	78,299	78,299	0
(6) 支払手形及び買掛金	13,811	13,811	—
(7) 短期借入金	737	737	—
(8) 未払法人税等	789	789	—
(9) 社債	198	199	0
(10) 長期借入金	8,240	8,198	△42
(11) リース債務	543	541	△1
負債計	24,321	24,276	△44

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,668	26,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,065		
貸倒引当金(*1)	△143		
	30,922	30,922	△0
(3) 有価証券	9,216	9,216	—
(4) 投資有価証券	26,613	26,613	—
(5) 長期貸付金	175	175	0
資産計	93,596	93,596	△0
(6) 支払手形及び買掛金	13,754	13,754	—
(7) 短期借入金	751	751	—
(8) 未払法人税等	976	976	—
(9) 社債	66	66	0
(10) 長期借入金	12,393	12,389	△4
(11) リース債務	498	497	△0
負債計	28,950	28,944	△5
(12) デリバティブ取引(*2)	△25	△25	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券、(4)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内回収予定の長期貸付金（前連結貸借対照表計上額53百万円、当連結貸借対照表計上額8百万円）を含めて表示しております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額575百万円、当連結貸借対照表計上額914百万円）は含めておりません。

(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には1年内償還予定の社債（前連結貸借対照表計上額132百万円、当連結貸借対照表計上額66百万円）及び短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額575百万円、当連結貸借対照表計上額914百万円）を含めて表示しております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額は連結貸借対照表の流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合計した額を記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,374	3,486
投資事業有限責任組合出資金	124	102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,242	171	—	—
有価証券	7,878	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	620	—	—
③ その他	—	1,500	100	454
(2) その他	—	354	200	—
長期貸付金	53	43	—	—
合計	56,639	2,690	300	454

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	26,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,021	44	—	—
有価証券	9,218	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	620	100	—
③ その他	—	1,400	—	—
(2) その他	—	549	—	—
長期貸付金	8	123	43	—
合計	66,885	2,736	143	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	737	—	—	—	—	—
社債	132	66	—	—	—	—
長期借入金	575	778	427	6,230	21	207
リース債務	170	156	114	77	24	—
合計	1,615	1,001	541	6,307	46	207

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	751	—	—	—	—	—
社債	66	—	—	—	—	—
長期借入金	914	698	6,311	173	4,095	200
リース債務	178	143	108	54	12	—
合計	1,910	841	6,420	228	4,108	200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,285	7,796	9,488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	200	2
	③ その他	815	757	58
	(3) その他	2,607	2,549	58
	小計	20,910	11,303	9,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	392	△52
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	428	433	△4
	③ その他	1,668	1,701	△32
	(3) その他	5,994	6,001	△7
	小計	8,431	8,528	△96
合計		29,342	19,831	9,510

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額298百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額124百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年 3 月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,291	8,077	15,213
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	200	2
	③ その他	757	749	7
	(3) その他	621	523	98
	小計	24,873	9,550	15,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121	129	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	525	527	△2
	③ その他	1,096	1,104	△7
	(3) その他	9,212	9,214	△2
	小計	10,956	10,976	△19
合計		35,829	20,526	15,302

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額303百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額102百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の時価のある株式11百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	投資有価証券	907	—	(注) 4
	売建 米ドル	売掛金	825	575	△29
合計			1,732	575	△25

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	5,000	5,000	(注)

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	8,500	8,500	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（3）金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付債務	8,577 百万円	8,820 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△383
会計方針の変更を反映した期首残高	8,577	8,437
勤務費用	389	441
利息費用	165	114
数理計算上の差異の当期発生額	△34	115
退職給付の支払額	△386	△458
その他	109	9
期末における退職給付債務	8,820	8,659

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における年金資産	6,405 百万円	7,492 百万円
期待運用収益	131	145
数理計算上の差異の当期発生額	567	827
事業主からの拠出額	719	728
退職給付の支払額	△369	△437
その他	38	5
期末における年金資産	7,492	8,762

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付債務	435 百万円	238 百万円
退職給付費用	27	△75
退職給付の支払額	△9	△6
制度への拠出額	△216	△186
その他	1	102
期末における退職給付債務	238	71

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,280 百万円	10,155 百万円
年金資産	△8,861	△10,426
	1,419	△270
非積立型制度の退職給付債務	146	239
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565	△31
退職給付に係る負債	1,565	794
退職給付に係る資産	—	△825
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,565	△31

(5) 退職給付に関連する損益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	389 百万円	441 百万円
利息費用	165	114
期待運用収益	△131	△145
数理計算上の差異の当期の費用処理額	55	21
過去勤務費用の当期の費用処理額	39	39
簡便法にて算出された退職給付費用	29	△72
その他	19	24
確定給付制度に係る退職給付費用	566	423

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	39 百万円
数理計算上の差異	—	731
合計	—	770

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△112 百万円	△72 百万円
未認識数理計算上の差異	407	1,138
合計	295	1,066

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	32 %	36 %
国内株式	23	23
外国債券	8	8
外国株式	21	19
一般勘定	9	8
その他(預金等)	7	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主に 1.8 %	主に 1.2 %
長期期待運用収益率	主に 2.0 %	主に 2.0 %
予想昇給率	平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度205百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	137百万円	153百万円
未払費用	187	183
賞与引当金	527	480
退職給付に係る負債	571	234
投資有価証券	590	512
有形固定資産	136	164
繰越欠損金	193	206
その他	686	892
繰延税金資産小計	3,030	2,829
評価性引当金	△1,275	△1,213
繰延税金資産合計	1,754	1,615
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△132	△117
海外関係会社の未分配利益	△2,081	△2,315
その他有価証券評価差額金	△3,078	△4,604
その他	△312	△488
繰延税金負債合計	△5,605	△7,525
繰延税金資産の純額	△3,850	△5,909

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,079百万円	1,117百万円
固定資産－繰延税金資産	217	252
流動負債－繰延税金負債	△95	—
固定負債－繰延税金負債	△5,052	△7,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.3%	34.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△4.4
税率の低い海外子会社の一時差異等	△1.5	0.6
評価性引当額の増減	0.3	1.0
のれん償却額	0.0	0.3
持分法による投資損益	△3.0	△0.4
住民税均等割	0.2	△0.3
海外会社の未分配利益	9.5	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.3
その他	1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は452百万円、法人税等調整額は68百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は477百万円、退職給付に係る調整累計額が43百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テクニカルメタルフィニッシング社

事業の内容 医療機器、航空部品等のショットピーニング、バレル研磨等の受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの北米での受託加工事業を補完・強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成26年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社であるシントーアメリカ社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、平成26年6月1日から平成26年12月31日までの業績を計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 973百万円

取得に直接要した費用 ー百万円

取得原価 973百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

261百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 89百万円

固定資産 621百万円

資産合計 711百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 243百万円
営業利益 90百万円

(概算額の算定方法)

テクニカルメタルフィニッシング社の平成26年1月1日から平成26年5月31日までの経営成績より算定したものです。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 韓国新東工業株式会社

事業の内容 鑄造装置、表面処理装置及び投射材等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

韓国を重要な拠点の一つと位置づける当社は、当社の方針に基づく事業を運営していくために、韓国新東工業株式会社の株式を50%保有していたパートナー会社から、株式の一部を追加取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 70%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの業績を持分法による投資損益として計上し、平成26年10月1日から平成26年12月31日までの損益計算書を連結の範囲に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合前に保有していた韓国新東工業株式会社の企業結合日における時価 1,064百万円

追加取得に伴い支出した現金 425百万円

取得原価 1,489百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額とその差額

段階取得に係る差損 17百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

86百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,695百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,518百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>3,213百万円</u>
流動負債	747百万円
<u>固定負債</u>	<u>214百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>962百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,426百万円
営業利益	18百万円

(概算額の算定方法)

韓国新東工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年9月30日までの経営成績より算定したものであります。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「 casting分野」、「 surface treatment分野」、「 environment分野」、「 material handling分野」、「 special machinery分野」の5つを報告セグメントとしております。

「 casting分野」は、 casting mold manufacturing装置、 casting waste treatment装置及び casting分野部分品等の製造・販売を行っております。「 surface treatment分野」は、 shot blast machine、 surface treatment分野部分品及び shot material・ grinding material等の製造・販売を行っております。「 environment分野」は、 dust collector、 deodorization装置、 water treatment装置及び environment分野部分品等の製造・販売を行っております。「 material handling分野」は、 lifting device、 gravity conveyor及び material handling system等の製造・販売を行っております。「 special machinery分野」は、 inspection・ measurement device、 servo cylinder、 handeling robot、 ceramic products及び powder waste treatment装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,290	36,087	8,438	5,121	8,046	88,983	121	89,105	—	89,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	438	0	346	56	242	1,084	1,839	2,924	△2,924	—
計	31,729	36,087	8,784	5,177	8,289	90,068	1,960	92,029	△2,924	89,105
セグメント利益	1,789	3,114	282	10	53	5,250	78	5,329	△1,492	3,836
セグメント資産	32,789	34,270	7,031	4,543	7,851	86,486	1,746	88,233	38,675	126,908
その他の項目										
減価償却費	865	1,222	161	71	223	2,544	22	2,567	48	2,616
持分法適用会社への 投資額	1,315	1,340	420	—	—	3,076	—	3,076	—	3,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,229	1,362	222	202	258	4,275	114	4,390	△4	4,386

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,492百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,618百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,675百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額48百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額49百万円、セグメント間未実現利益調整額等△0百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額10百万円、セグメント間未実現利益調整額等△14百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,613	39,090	9,476	5,147	7,825	93,153	104	93,258	-	93,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502	0	467	52	209	1,232	2,315	3,547	△3,547	-
計	32,116	39,090	9,944	5,200	8,034	94,386	2,419	96,806	△3,547	93,258
セグメント利益又は損失 (△)	1,227	3,306	725	186	△390	5,054	117	5,172	△1,793	3,378
セグメント資産	36,987	39,616	7,077	4,716	8,719	97,115	1,806	98,922	47,393	146,315
その他の項目										
減価償却費	898	1,374	156	63	245	2,739	17	2,756	21	2,778
持分法適用会社への 投資額	697	1,670	206	-	607	3,182	-	3,182	-	3,182
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	1,256	321	105	101	2,913	104	3,017	255	3,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,793百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,923百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,393百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額21百万円、セグメント間未実現利益調整額等0百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額265百万円、セグメント間未実現利益調整額等△10百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
47,114	13,435	8,594	9,638	5,630	4,690	89,105

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,864	3,568	2,798	701	2,272	3,472	26,678

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
52,444	12,706	8,280	7,942	6,839	5,044	93,258

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・スウェーデン

(4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,908	4,122	4,717	1,123	2,070	3,254	29,196

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	—	143	—	—	—	143	—	—	143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	7	72	—	—	—	80	—	—	80
当期末残高	49	580	—	—	—	630	—	—	630

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	9	101	—	—	—	110	—	—	110
当期末残高	48	872	—	—	—	920	—	—	920

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	0	0	—	—	—	0	2	—	2
当期末残高	—	0	—	—	—	0	—	—	0

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	—	0	—	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）は該当事項はありません。また、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）においては、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508.71円	1,672.19円
1株当たり当期純利益金額	52.02円	48.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	85,114	95,278
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,206	4,496
（うち少数株主持分（百万円））	(3,206)	(4,496)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	81,908	90,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	54,290,667	54,288,941

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	2,824	2,637
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,824	2,637
期中平均株式数（株）	54,291,960	54,289,944

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第32条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主への利益還元及び資本効率をはかるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得株式の総数 : 1,800,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合3.32%）
- (3) 株式の取得価格の総額 : 15億円（上限）
- (4) 取得期間 : 平成27年5月22日～平成27年10月30日
- (5) 取得方法 : 投資一任方式による市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主への利益還元及び資本効率をはかるため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| (1) 消却株式の種類 | : 当社普通株式
(活用予定のある一部の自己株式を除き、現在保有している自己株式の全て) |
| (2) 消却株式の数 | : 1,973,081株
(消却前の発行済株式総数(自己株式は除く)に対する割合3.63%) |
| (3) 消却予定日 | : 平成27年6月5日 |

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、下記の通り第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の要領

- | | |
|------------|---|
| (1) 処分期日 | : 平成27年6月8日 |
| (2) 処分株式数 | : 普通株式 271,987株 |
| (3) 処分価格 | : 1株につき986円 |
| (4) 資金調達の額 | : 268,179,182円 |
| (5) 処分方法 | : 第三者割当の方法による |
| (6) 処分先 | : Mössner Vermögen-und Beteiligungsgesellschaft mbH
(メスナー・フェアメーゲン・ベタイルグング) |
| (7) その他 | : 金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生が条件 |

2. 処分の目的及び理由

グローバル市場で高いブランド力と納入実績を持つ、中子成型機メーカーであるLaempe & Mössner GmbH(以下「レンペ社」)に資本参加し、処分先との関係強化により、当社と、レンペ社の連携強化や一体感の醸成にも有益であると判断し、当社から本件処分を提案したものであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第9回無担保社債	平成22年4月30日	198 (132)	66 (66)	0.87	無担保	平成27年4月30日

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
66	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	737	751	2.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	575	914	3.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	170	178	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,665	11,479	0.73	平成28年4月から 平成40年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	373	319	—	平成28年4月から 平成31年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,521	13,643	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	698	6,311	173	4,095	200
リース債務	143	108	54	12	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,841	42,273	63,531	93,258
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	234	1,613	2,257	5,081
四半期(当期)純利益金額(百万円)	103	900	1,210	2,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.91	16.59	22.29	48.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.91	14.68	5.70	26.29

② 訴訟

当社が平成15年12月にシモダ産業株式会社（以下「原告」という）に納入したA S R溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）が、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によってほぼ全壊し、使用不能となったところ、平成20年2月に原告から、本件設備には重大な瑕疵があったとして、本件設備の請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づき、建て替え費用に相当する損害賠償を請求する訴訟を受けておりました。

これに対し、平成25年12月25日付で新潟地方裁判所長岡支部において、本件設備には重大な瑕疵は存在しないとする当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、原告から同判決を不服として平成26年1月7日付で東京高等裁判所へ控訴がなされましたが、平成27年5月27日付で、第一審判決と同様、本件設備に瑕疵が存する旨の原告の主張は理由がなく、控訴人である原告の請求を棄却する内容で、当社の主張が全面的に認められました。

原告により、期限までに上告手続きがされなかったことから、平成27年6月12日付で当該判決が確定しました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198	10,999
受取手形	※1 6,269	※1 6,039
電子記録債権	※1 415	※1 1,160
売掛金	※1 13,970	※1 13,776
有価証券	7,876	9,216
製品	919	1,094
仕掛品	1,447	1,804
原材料及び貯蔵品	1,172	1,260
繰延税金資産	603	558
その他	※1 1,644	※1 2,556
貸倒引当金	△9	△43
流動資産合計	40,507	48,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,629	6,011
構築物	319	303
機械及び装置	1,906	1,858
車両及び運搬具	8	9
工具、器具及び備品	380	330
土地	3,523	3,517
リース資産	185	133
建設仮勘定	159	33
有形固定資産合計	12,112	12,199
無形固定資産		
ソフトウェア	247	378
リース資産	155	179
その他	25	22
無形固定資産合計	428	580
投資その他の資産		
投資有価証券	21,511	26,563
関係会社株式	8,280	9,807
長期貸付金	※1 1,439	※1 1,784
その他	3,539	1,432
貸倒引当金	△21	△16
投資その他の資産合計	34,750	39,571
固定資産合計	47,290	52,351
資産合計	87,798	100,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1.2 1,642	※1.2 914
電子記録債務	-	※1.2 4,387
買掛金	※1 7,964	※1 3,680
1年内償還予定の社債	132	66
リース債務	119	126
未払金	※1 327	※1 3,642
未払費用	1,350	1,335
未払法人税等	398	466
前受金	1,160	885
賞与引当金	1,189	1,182
役員賞与引当金	50	50
プラント保証引当金	112	128
受注損失引当金	77	76
その他	387	124
流動負債合計	14,913	17,066
固定負債		
社債	66	-
長期借入金	6,000	10,000
リース債務	248	213
繰延税金負債	2,689	4,372
退職給付引当金	1,344	661
環境安全対策引当金	63	63
資産除去債務	114	114
その他	361	352
固定負債合計	10,887	15,777
負債合計	25,801	32,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	246	253
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	36,500	36,500
繰越利益剰余金	5,209	6,921
利益剰余金合計	44,994	46,713
自己株式	△1,308	△1,309
株主資本合計	55,658	57,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,338	10,552
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	6,338	10,555
純資産合計	61,997	67,931
負債純資産合計	87,798	100,775

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 51,775	※2 55,371
売上原価	※2 36,683	※2 39,247
売上総利益	15,091	16,123
販売費及び一般管理費	※1 13,752	※1 14,431
営業利益	1,339	1,692
営業外収益		
受取利息	※2 121	※2 137
受取配当金	※2 939	※2 1,096
為替差益	99	183
受取賃貸料	※2 142	※2 144
貸倒引当金戻入額	101	-
その他	※2 202	※2 153
営業外収益合計	1,605	1,716
営業外費用		
支払利息	※2 38	※2 39
賃貸収入原価	67	59
寄付金	27	30
設備移設費用	-	33
その他	164	※2 35
営業外費用合計	297	198
経常利益	2,647	3,209
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 18
投資有価証券償還益	157	94
その他	0	-
特別利益合計	157	113
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃却損	※4 20	※4 12
投資有価証券評価損	11	142
特別損失合計	32	154
税引前当期純利益	2,772	3,168
法人税、住民税及び事業税	729	877
法人税等調整額	206	89
法人税等合計	935	966
当期純利益	1,837	2,201

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金
当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	252	1,600	36,500
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	252	1,600	36,500
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	—	—
当期末残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	246	1,600	36,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,099	43,890	△1,306	54,556	5,000	△0	5,000	59,556
会計方針の変更による累積的影響額		—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,099	43,890	△1,306	54,556	5,000	△0	5,000	59,556
当期変動額								
剰余金の配当	△732	△732		△732				△732
固定資産圧縮積立金の取崩	5	—		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整	—	—		—				—
当期純利益	1,837	1,837		1,837				1,837
自己株式の取得			△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,338	0	1,338	1,338
当期変動額合計	1,110	1,104	△1	1,102	1,338	0	1,338	2,440
当期末残高	5,209	44,994	△1,308	55,658	6,338	—	6,338	61,997

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金
当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	246	1,600	36,500
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	246	1,600	36,500
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						12		
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	6	－	－
当期末残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	253	1,600	36,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5, 209	44, 994	△1, 308	55, 658	6, 338	－	6, 338	61, 997
会計方針の変更による累積的影響額	249	249		249				249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5, 459	45, 244	△1, 308	55, 908	6, 338	－	6, 338	62, 246
当期変動額								
剰余金の配当	△732	△732		△732				△732
固定資産圧縮積立金の取崩	5	－		－				－
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整	△12	－		－				－
当期純利益	2, 201	2, 201		2, 201				2, 201
自己株式の取得			△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					4, 214	2	4, 217	4, 217
当期変動額合計	1, 462	1, 468	△1	1, 467	4, 214	2	4, 217	5, 684
当期末残高	6, 921	46, 713	△1, 309	57, 376	10, 552	2	10, 555	67, 931

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～40年
機械及び装置	5年～12年
車両及び運搬具	4年～ 7年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については出荷基準及び検収基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が383百万円減少し、繰越利益剰余金が249百万円増加しております。また、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4.59円増加しており、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」(前事業年度は415百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」(前事業年度は27百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」(前事業年度は120百万円)は、重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,561百万円	4,079百万円
長期金銭債権	1,437	1,781
短期金銭債務	661	612

※2 設備手形及び電子記録債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
設備手形	276百万円	53百万円
電子記録債務	—	44

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	136百万円	394百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社メイキコウ	500百万円	95百万円
新東エスプレシジョン株式会社	42	81
ハインリッヒワグナーシントー	2,099	1,327
マシーネンファブリーク社		
シントーアメリカ社	228	691
青島百利達鋼丸有限公司	124	145
青島新東機械有限公司	314	280
シントーブラジルプロドゥツス社	859	1,081
浙江新東鋼丸有限公司	—	35
計	4,170	3,738

(注) 上記の外貨建債務保証は、決算日の為替相場により換算しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び荷造費	1,537百万円	1,674百万円
給料報酬	5,248	5,272
賞与引当金繰入額	531	524
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	274	252
減価償却費	481	377
貸倒引当金繰入額	—	34

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,212百万円	6,873百万円
仕入高	6,568	6,760
営業取引以外の取引高	760	827

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	—百万円	0百万円
車両及び運搬具	—	0
土地	—	18
計	—	18

※4 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	1	3
機械及び装置	17	5
車両及び運搬費	0	0
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	—	1
計	20	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,350百万円、関連会社株式1,457百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,515百万円、関連会社株式764百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	49百万円	72百万円
未払費用	88	70
賞与引当金	414	382
ブランド保証引当金	39	41
退職給付引当金	469	209
投資有価証券	588	506
関係会社株式	860	823
有形固定資産	97	88
その他	281	363
繰延税金資産小計	2,888	2,558
評価性引当額	△1,760	△1,647
繰延税金資産合計	1,127	911
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△132	△117
その他有価証券評価差額金	△3,024	△4,528
その他	△56	△78
繰延税金負債合計	△3,214	△4,726
繰延税金資産の純額	△2,086	△3,814

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	603百万円	558百万円
固定負債－繰延税金負債	△2,689	△4,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6	△9.1
評価性引当額の増減	1.5	1.8
住民税均等割	1.1	1.0
試験研究費税額控除	△3.4	△3.0
外国子会社からの受取配当金の源泉税	2.5	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.9
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	30.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は414百万円減少し、法人税等調整額は58百万円、その他有価証券評価差額金は472百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規程による当社定款第32条の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(自己株式の消去)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規程に基づき、自己株式を消去することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	5,629	723	2	338	6,011	7,135
	構築物	319	33	3	44	303	1,184
	機械及び装置	1,906	408	14	442	1,858	11,413
	車両及び運搬具	8	6	0	5	9	185
	工具、器具及び 備品	380	96	0	144	330	2,179
	土地	3,523	-	5	-	3,517	-
	リース資産	185	6	1	56	133	204
	建設仮勘定	159	27	153	-	33	-
	計	12,112	1,301	181	1,032	12,199	22,302
無形固 定資産	ソフトウェア	247	269	66	71	378	311
	リース資産	155	91	-	67	179	152
	その他	25	-	-	3	22	17
	計	428	361	66	142	580	481

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	36	7	60
賞与引当金	1,189	1,182	1,189	1,182
役員賞与引当金	50	50	50	50
プラント保証引当金	112	128	112	128
受注損失引当金	77	74	75	76
環境安全対策引当金	63	-	-	63

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

当社が平成15年12月にシモダ産業株式会社（以下「原告」という）に納入したASR溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）が、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震によってほぼ全壊し、使用不能となったところ、平成20年2月に原告から、本件設備には重大な瑕疵があったとして、本件設備の請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づき、建て替え費用に相当する損害賠償を請求する訴訟を受けておりました。

これに対し、平成25年12月25日付で新潟地方裁判所長岡支部において、本件設備には重大な瑕疵は存在しないとする当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。

この判決に対して、原告から同判決を不服として平成26年1月7日付で東京高等裁判所へ控訴がなされましたが、平成27年5月27日付で、第一審判決と同様、本件設備に瑕疵が存する旨の原告の主張は理由がなく、控訴人である原告の請求を棄却する内容で、当社の主張が全面的に認められました。

原告により、期限までに上告手続きがされなかったことから、平成27年6月12日付で当該判決が確定しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL http://www.sinto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年 6 月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第 1 四半期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）平成26年 8 月 8 日関東財務局長に提出

（第118期第 2 四半期）（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第118期第 3 四半期）（自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日）平成27年 2 月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年 6 月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月24日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新東工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役永井 淳は、当社の第118期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

新東工業株式会社の取締役社長 永井淳 は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社27社および持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社11社および持分法適用会社13社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を勘案し、原則、拠点単体の売上高が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

また、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引または事象についても、個別に評価の対象としております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

記載すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。